

行政視察報告書 (No.2)

(視察参加者必須)

報告者氏名 小 泉 栄 正

月 日	視 察 先	視察結果 (参考となった事項、考察)
10 月 30 日(木)	福井県 福井市	○中核市サミットについて 福井市「フェニックス・プラザ」において中核市サミット 2025in 福井「幸福を実感できる中核市の実現」(一人ひとりが紡ぐ、希望あふれるまちづくり)をテーマに 62 中核市の市長はじめ関係者が集い開催された。 オープニングは福井県立福井商業高校チアリーダー部 JETS の演技から始まり、開会式では、主催者挨拶、開催市長挨拶、来賓祝辞等あり、本日の講師・コーディネーター等の紹介があった。 基調講演 「地域から新しい日本をつくる」～中核市に何ができるか～ 講師 東京大学社会学研究所 教授 宇野重規先生 地域が目指す「希望の社会」というテーマで、社会学者としての視点から希望の問題を考えて、導入の講演が始まる。 希望とは心の持ちようや個人の問題ではなく、社会的な条件や環境が深く関わっていると考えられ、個人の希望は、生まれた場所、家庭環境、職業、生活環境などによって形成されるという点を強調している。 地域での調査は初めに岩手県釜石市で調査を開始し、希望が無くなったわけではなく、地域の人々が様々な方法で希望を持ち続けていることを確認しました。 その後、福井県においても調査を行い、幸福度が高いとされる福井市や他の自治体で希望に関連する社会的要因を探った。 挫折と希望の関係 挫折経験があることが、必ずしも希望を失うことにつながらないという興味深い結果が得られた。むしろ、過去の挫折が未来への希望に繋がることが多いことが分かった。 例えば、福井の製糸業の衰退や災害からの復興を通じて、地域が持ち直し、新しい形態の産業が生まれることが、希望を育む例として挙げられる。 地方自治と民主主義 政治思想史の専門家として、19 世紀フランスの思想家トクヴィルが語った「地方自治こそ民主主義を支えている」という考えに触れ、日本各

		地を訪れ、地域の民主主義が如何に支えられているかを実感していると述べられた。 地域の重要性を再確認し、その支え合いが希望や復興に繋がることを強調している。 地方消滅と人口減少問題 近年、人口減少が深刻な問題となり、日本の未来に対する警鐘が鳴らされている。特に地方の人口減少が進んでおり、社会的な対策が急務であると指摘している。 増田寛也氏の「地方消滅」についても言及し、人口減少を前提にした社会のあり方をどう考えていくかが重要だと強調した。 今後の課題と政策提言 現在の日本社会は、人口減少に直面しており、その解決には社会全体での意識改革と対応が求められている。 「令和臨調」においても、人口減少を前提とした政策提言を行い、地域社会の持続可能性を高めるための方策を議論している。 結論 日本全体が直面している人口減少や社会の変化にどう対応するか、特に地方自治のあり方が鍵となると結論づけられた。 地域での希望や活力を支えるためには、地域社会の多様な価値を重んじ、持続可能な復興や再生を目指す必要があると述べられた。 この講演は「地域から新しい日本をつくる」～中核市に何ができるか～のテーマのもと、希望や復興のテーマを社会科学的な視点から探ると共に、地域自治や人口減少問題に焦点を当てて、今後の日本社会の方向性を考察した講演であった。 パネルディスカッション 第3会場 「元気×イノベーション」 コーディネーター 仁愛大学人間学部コミュニケーション学科特任教授／福井県立大学名誉教授 南保 勝 先生 コメンテーター 福井商工会議所／福井県経済団体連合会専務理事 嶋田 浩昌 氏 社会構造や産業構造の変化が進む中、地域が持続的に発展するためには、「地域発イノベーション」の創出が求められている。
--	--	---

		地域発のイノベーションをいかに育み、地域の強みとして広げていくか、またイノベーションを創出する仕組みや多様な主体との連携等を事例発表を踏まえて議論を深めることを目指した。 テーマに沿って、山形市、八王子市、吹田市の各市から取組等事例発表が行われた。 事例発表 ○山形市 佐藤 孝弘 市長 やまがたクリエイティブシティセンターQ1（キューイチ）は、山形市が「文化を活かした山形発イノベーション」を推進する拠点施設であり、芸術・文化・産業を結びつける共創プラットフォームである。 「施設の概要」 ・ 旧山形市立第一小学校校舎をリノベーションして整備された施設（昭和2年建築、国登録有形文化財） ・ 2022年9月1日オープン。名称「Q1」は「旧一小」と「Question1」に由来し、「問い続ける場」を意味する。 ・ コンセプトは「クリエイティブと産業をくらしでつなぐ」中心市街地に市民が集う施設が集積されて、子供から高齢者まで様々な活動が行われている。 「活動と役割」 ・ 山形市が持つ 映画・音楽・アート・デザイン・伝統工芸・食文化などの地域資産を活用 ・ ユネスコ創造都市ネットワーク（映画分野）加盟都市・山形の拠点として、文化を産業や観光に結びつける ・ レンタルスペース（キッチン、シアター、イベント、会議室）を備え、市民や企業が利用可能 ・ マルシェやワークショップ、展示会などを定期開催し、市民交流や新しい価値創出を促進 「文化を活かした山形発イノベーション」 ・ 山形市は 文化資産を磨き上げ、商品・サービス等の新たな価値を創出することで地域経済の活性化を目指す ・ Q1はその拠点として、公民連携（山形市×東北芸術工科大学 × 民間事業者）で推進 ・ 文化を基盤にした 持続可能なまちづくりを進める「創造都市やま
--	--	---

		がた」の象徴 【考 察】 Q1は 伝統文化を現代的に活かし、地域経済や公共事業の持続性を支える拠点である。まさに「文化を活かしたイノベーション」の実践例であり、地域の記憶を未来へつなぐ場として、儀礼や公共財政の視点とも響き合う施設だと思う。 ○八王子市 初宿 和夫 市長 八王子市は「産業イノベーションプラン～Beyond2030～」を策定し、地域資源を活かした共創によって“イノベーション都市・八王子”の実現を目指している。 「プランの概要」 ・ 計画期間：令和 5 年度（2023 年度）～令和 12 年度（2030 年度） ・ 位置づけ：従来の「産業振興マスタープラン」に代わる新たな基本計画 ・ 目的：公民共創によるイノベーション創出、地域産業の活性化、新たなビジネスチャンスや生活 「基本方針」 ・ 共創の推進：産官学民が連携するプラットフォームを構築 ・ 地域資源の活用：伝統産業や大学・研究機関の知を結びつけ、未来への投資を行う ・ 人材育成：次世代事業開発人材の育成プログラムを展開 ・ 持続可能性：環境・社会課題に対応し、持続可能な産業構造を形成 「重点施策（5つの柱）」 1. 共創プラットフォームの構築 市内企業、大学、研究機関、行政が連携する場を整備 2. 地域資源の活用 高尾山や歴史文化資産を観光・産業に結びつける 3. 未来への投資 DX（デジタル変革）、GX（グリーン変革）への対応 4. 人材育成と交流 大学・専門学校と連携し、次世代人材を育成 5. 産業基盤の強化 中小企業支援、スタートアップ促進、研究開発支援
--	--	--

		「イノベーション都市・八王子」のビジョン ・ 知識・技術・人材が集う都市として、産業と生活を結びつける ・ 新しい産業・ビジネスチャンスを生み出し、地域経済を活性化 ・ 地域の魅力を未来へつなぐ持続可能な都市像を描く 「創出に向けた取り組み」 ・ 共創プラットフォームの構築 産官学民が連携する場を整備し、企業・大学・研究機関・市民が協働して新しい事業やサービスを生み出す。 ・ 地域資源の活用 高尾山や歴史文化資産、大学群など八王子の強みを観光・産業・教育に結びつける。 ・ 未来への投資 DX（デジタル変革）やGX（グリーン変革）を推進し、環境・社会課題に対応する産業構造を形成。 ・ 人材育成 大学や専門学校と連携し、次世代事業開発人材を育成するプログラムを展開。 ・ 産業基盤の強化 中小企業支援、スタートアップ促進、研究開発支援を通じて持続可能な産業基盤を整備。 「ビジョンの特徴」 ・ 八王子市は「地域の魅力を未来へつなぐ」ことを掲げ、文化・自然・教育資源を産業振興に結びつける共創型まちづくりを推進。 ・ これは山形市 Q1 のような文化拠点とも響き合い、地域の記憶や資源を未来へ継承する姿勢が強く表れている。 【考 察】 このプランは ～文化・自然・教育資源を産業振興に結びつける「共創型まちづくり」～を掲げている。山形市 Q1 のように文化を基盤にしたイノベーション拠点と響き合う取り組みであり、地域の記憶や資源を未来へ継承する姿勢が強く表れている。 八王子市産業イノベーションプランは、「共創」を軸に地域資源を活かし、2030 年に向けて新しい産業や生活様式を創出する方向性を示している。 また、このプランは 公共財政や地域資源の持続的活用を前提にした産業振興を目指しており、儀礼や文化を未来に伝える取り組みと同じく「地域の力を未来へつなぐ」思想が根幹にあると考える。
--	--	--

	○吹田市 後藤 圭二 市長 吹田市の「操車場跡地 23ha」を活用したまちづくりは、医療・環境・交流を軸にした都市再生であり、副次効果として「健康寿命延伸」「地域経済活性化」「環境モデル都市形成」「市民参画によるコミュニティ再生」が期待されている。 「背景」 ・ 1984 年：吹田操車場が廃止され、約 23ha の広大な跡地がまちづくり用地として確保。 ・ 2013 年：国立循環器病研究センターの移転が決定。市立吹田市民病院も移転予定。 ・ 2015 年以降：「吹田操車場跡地まちづくり実行計画」や「東部拠点環境まちづくり計画」が策定され、健康・医療を中心とした都市再生が進展。 「まちづくりポリシー」 ・ コンセプト：「健康寿命の延伸をリードするまち」 ・ 方向性：医療・研究機関の集積による国際級の複合医療産業拠点（医療クラスター）形成 ・ 環境配慮：緑と水に包まれた持続可能な都市空間を創出 ・ 市民参画：地域住民が健康づくりや交流に参加し、生活習慣病予防や生きがいがいづくりにつなげる 「副次効果（獲得すべき成果）」 1. 医療界への副次効果 ・ 研究・臨床の集積：国立循環器病研究センター、市民病院、大学・企業が集まることで、臨床研究や新薬・医療機器開発が加速。 ・ 人材育成：医師・看護師・研究者の教育拠点となり、全国から人材が集まる。 ・ 国際的発信：循環器病や生活習慣病予防のモデル都市として、世界に成果を発信。 2. 地域社会への副次効果 ・ 健康寿命延伸：市民が予防医療や健康イベントに参加し、生活習慣病予防が進む。 ・ コミュニティ再生：交流広場や緑地整備により、世代を超えたつながりが生まれる。 ・ 雇用創出：医療関連産業やサービス業の誘致により、地域の雇用が拡大。
--	--

		3.税財政への副次効果 ・ 税収増加：医療関連企業や研究機関の集積により法人税・固定資産税が増える。 ・ 公共投資の効率化：医療・福祉・環境施策を一体化することで、重複投資を減らし持続可能な財政運営が可能。 ・ ブランド価値向上：健都の知名度が市の魅力を高め、移住・投資促進につながる。 【考 察】 吹田市の操車場跡地 23ha は、単なる都市開発ではなく「健康・医療・環境・交流」を融合した未来型まちづくり。副次効果として、市民の健康寿命延伸・地域産業の活性化・環境都市モデルの形成・コミュニティ再生が期待される。 副次効果として 医療界は研究・人材育成の拠点化、地域は健康と交流の再生、税は持続可能な財政基盤強化が期待され、その象徴が「健都」である。 これはまさに「文化や記憶を未来へつなぐ」山形市 Q1 や八王子市の産業イノベーションプランと同じ思想で、地域資源を活かしつつ公共財政を持続可能にする都市戦略だと言える。
10 月 31 日(金)	福井県永平 寺町	「自動運転サービス ZENdrive」 永平寺町の「自動運転サービス ZENdrive」は、日本初のレベル 4 自動運転移動サービスとして、地域交通の持続性と高齢者の移動支援を目的に導入された先進的な取り組みである 「概要」 ・ 開始：2023 年 5 月 28 日から本格運行開始 ・ 運行区間：荒谷停留所～志比停留所（約 2km）、永平寺門前までのアクセスを担う ・ 運行形態：レベル 4 自動運転（車両内無人、遠隔監視のみ） ・ 運行日：休日に定時運行（10:00～12:00、13:00～15:00） ・ 料金：大人 100 円、中学生以下 50 円 ・ 車両：ヤマハ発動機の小型電動車両（定員 7 名）、リース 4 台で同時運行 3 台 「導入の背景と目的」 ・ 少子高齢化・鉄道廃線により移動手段が不足していた地域課題を解決するため ・ 高齢者の免許返納後の移動支援と交通事故削減を狙う

		・ 観光拠点・大本山永平寺へのアクセス改善による交流人口拡大 「副次的効果」 ・ 医療・福祉面：高齢者の外出機会を増やし、健康寿命延伸に寄与 ・ 地域経済：観光客の利便性向上により、門前町の活性化 ・ 税財政：国の補助金（地方創生拠点整備交付金など）を活用し、自治体負担を軽減 ・ 社会的効果：国内外からの視察が増え、永平寺町の知名度向上 「現在の効果」 ・ 高齢者の移動支援 運転免許返納後も安心して外出できる手段を提供し、交通事故削減や健康寿命延伸に寄与。 ・ 公共交通の持続性確保 運転手不足を補い、鉄道廃線後の移動手段を確保することで地域生活を支える。 ・ 観光振興 大本山永平寺へのアクセス改善により、観光客の利便性が向上し交流人口が増加。 ・ 地域ブランド向上 日本初のレベル4自動運転サービスとして国内外から視察が増え、町の知名度や先進的イメージが強化。 「今後の発展性」 ・ サービス拡大 現在は約2kmの区間で運行されているが、将来的には路線延伸や運行日数拡大が検討されている。 ・ MaaSとの統合 デマンドタクシーや他の交通サービスと組み合わせ、地域全体のモビリティシステムに発展。 ・ 新しいサービス提供 レベル4だからこそ可能な「無人配送」「観光ガイド連携」などの新サービスに挑戦予定。 ・ 財政的持続性 国の補助金や視察収入を活用しつつ、自治体負担を抑えた運営モデルを確立。 ・ 技術の波及効果 永平寺町での成功事例が、他の中山間地域や過疎地への導入モデルとなり、全国展開の可能性を持つ。 【考 察】
--	--	--

	ZENdrive は、「高齢者の安心な移動」「観光振興」「地域ブランド強化」という効果をすでに発揮している。今後は、路線拡大・MaaS 統合・新サービス展開を通じて、地域交通の持続性を高めると同時に、全国の過疎地域に広がるモデルケースとなると考えられる。 しかしながら、導入経費、運行の現実性で、クリアする課題は多いと感じた。
石川県 小松市	「小松市自動運転バス」 小松市の自動運転バスは、北陸新幹線小松駅と小松空港を結ぶ全国でも先進的な「レベル 4」自動運転サービスで、地域交通の持続性と利便性を高める取り組みである。（「実際はレベル 2」での運転）。 「サービス概要」 ・ 運行開始：2024 年 3 月 9 日から通年運行を開始 ・ 区間：JR 小松駅～小松空港（片道約 4.4km、所要約 15 分） ・ 車両：ティアフォー製「Minibus」定員 25 人（自動運転時は座席 16 人） ・ 運賃：大人 280 円、小児 140 円（交通系 IC カード対応） ・ 運行本数：1 日 5.5 往復（時刻表に基づく定時運行） ・ 技術：LiDAR・RADAR・カメラなど多数のセンサーを搭載し、遠隔監視センターから安全確認 「背景と目的」 ・ 北陸新幹線小松駅開業（2024 年）に合わせ、駅と空港を結ぶ交通利便性を強化 ・ 運転士不足への対応：持続可能な公共交通の確保 ・ 地域経済波及効果：駅・空港間のアクセス向上による観光・ビジネス需要拡大 「効果と評価」 ・ 利用者数は増加傾向で、アンケートでは 満足度平均 4.17 点（5 点満点） と高評価 ・ 「未体験だから不安」との声もあるが、試乗会や広報で社会受容性を醸成 ・ 地域ブランド強化：全国 2 例目のレベル 4 自動運転バスとして注目を集め、視察も増加 「今後の展望」 ・ 全区間レベル 4 化：現在一部区間で認可済み、今後は駅～空港全区

		間で完全自動運転へ ・ 広域展開：駅・空港間だけでなく、市街地や観光地への拡張も検討 ・ MaaS 連携：鉄道・航空・バスを統合した「レール&フライト」モデルの確立 ・ 技術進化：ローカル 5G や路車協調システム導入で安全性・快適性をさらに向上 「現在の運行実態（レベル 2）」 ・ 運転士が同乗し、ハンドルやブレーキを操作できる体制を維持 ・ 自動運転システムが基本的な走行を担うが、交差点や歩行者対応などでは人が介入可能 ・ 安全性確保のための段階的導入であり、社会受容性を高める目的もある 「なぜレベル 2 なのか」 ・ 法制度の段階的認可：レベル 4 は限定区域でのみ認可されており、全区間での完全自動運転はまだ難しい ・ 技術的課題：歩行者や自転車の多い都市部では、センサーや AI の判断精度が求められる ・ 社会的受容性：利用者が安心して乗れるよう、まずは「人が同乗する形」で信頼を積み重ねる 「今後の展望」 ・ 段階的にレベル 4 へ移行：現在はレベル 2 で運行しつつ、一部区間でレベル 4 認可を取得済み。将来的には駅～空港全区間で完全自動運転を目指す ・ 技術進化：ローカル 5G や路車協調システムを導入し、センサー精度や通信の安定性を強化 ・ 社会実験から本格運行へ：試乗会や定時運行を重ね、利用者の安心感を高めながら本格的な公共交通へ発展 【考 察】 小松市の自動運転バスは 駅と空港を結ぶ交通利便性向上、運転士不足解消、地域経済活性化を同時に実現する取り組みであり、今後は全国の地方都市に広がるモデルケースとなる可能性がある。 小松市の自動運転バスは「レベル 4」を掲げつつ、現状は安全性を優先してレベル 2 で運行中である。これは「技術・制度・社会受容性」を段階的に整えるための現実的なステップであり、将来的な完全自動運転への橋渡しとなっている。 これは「理念（レベル 4）と現実（レベル 2）」をどう調和させるかと
--	--	--

		いう公共政策の典型例で、財政や地域社会への影響を見極めながら進める点が今後重要になる。
--	--	--

行政視察報告書 (No.2)

報告者氏名 金沢 敦志

※視察参加者必須

月 日	視 察 先	視察結果 (参考となった事項、考察)
令和 7 年 10 月 30 日	中核市サミット 2025 福井県福井市 フェニックス・プラザ 12 : 45～	基調講演 宇野重規 東京大学社会科学研究所 教授 (政治思想史)
		演題: 「地域から新しい日本をつくる～中核市に何ができるか～」
		*全国各地で地域調査を行ってきた。調査の中で注目された内容として、
		過去において挫折経験、行き詰った経験を持つ自治体ほど、今後の政策、
		未来への希望を抱いている傾向があると思われる。福井県でも調査・研
		究したが、福井県でも空襲や地震といった災害や、産業構造の変化に対
		応、乗り越えてきた歴史がある。これらを挫折からの希望と捉えた。
		*予想以上の人口減少。現在では人口減少、市町村消滅等の危機が当然
		のように認識されているが、ほんの 10 年前までは全く信じられておらず
		この 10 年間も少子化は改善されていない。危機感が低かったと思われる。
		行政も近年になって対策を強化しようとしている。
		*地方では人口減少対策として若い女性の奪い合いとなっているが、
		それでは日本全体として根本的な解決にはならない。
		*人口のブラックホール化している首都のあり方は問題である。
		さらに今後の課題として、「人口減少地域を災害が襲った場合と災害の
		復旧・復興の基本方針」、「巨大化する東京の災害、リスク」、「多死社会 (相
		続と空き家の激増) の対策」。
		*人口減少はすぐに止められない。「複数居住地」という、単独の市町村
		ではなく、周辺市町村を関連された関係人口という考え方を対策として
		提言する。

月 日	視 察 先	視察結果（参考となった事項、考察）
		* 複数居住地の考え方について（誰もが複数の地域と関わりを持って
		地方社会を活性化する）
		・人と地域の関わり方（副業・兼業・社会貢献）
		・住所は一箇所でなくてもよい。・行政サービス提供と負担の矛盾
		・住民票、税制を含め、全体的な改革の必要性
		* 土地の「所有から利用へ」の考え方
		・空き家、空き地、放置山林、放置農地、の増加と対策の必要性
		・所有者不明土地がすべてのネックに。再開発、利用を妨げている
		・災害面でも障害となる所有権。所有者不明で防災事業が困難。
		・日本における所有権の絶対的的神話～所有権が絶対という概念が強い
		・所有より利用するという観点から、法的な整備制度も含め改革するべき。
		* 「国と地方の役割の再定義」の推奨
		・日本の自治体の「自前主義」の見直し。・共通のプラットフォーム
		の上に地域の個性を咲かす。・住民サービスの「作り込み」の弊害
		・デジタル技術による「組み合わせ」
		・全ての行政サービスを単独で行うのではなく、行政サービスごとに
		各地域が連携・協力して、さらに民間を活用することが必要。
		* DX の本質と行政
		・DX の本質はデジタル化ではなく、ユーザー中心に行政機構の
		あり方を変革すること。
		・政策の起点を「つくる側」から「受け取る側」へ、「提供者中心」

月 日	視 察 先	視察結果（参考となった事項、考察）
	パネルディス カッション 第2会場 14:50～	「組織中心」「システム中心」の脱却。
		・VUCA（変動・不確実・複雑性・曖昧性）の時代への適応。
		・デジタル化は単なるペーパーレス化ではなく、行政そのものの在り 方を変える大きな好機と捉えるべき。
		* 東京一極集中の問題は、経済的合理性だけでなく、防災等安全保障 の観点からも議論されるべきもの。地方・地域こそが未来を創る。
		国民的な議論を通じて方向性を決めること、地方・地域の未来像は、 その地域の住民によって創られるべきもの。
		第二部 パネルディスカッション
		テーマ「地域に密着した安心な福祉体制のあり方」
		コーディネーター：
		福井県立大学 看護福祉学部社会福祉学科 永井 裕子 准教授
		福井大学大学院 工学系部門 菊地 吉信 准教授
		パネリスト： 岐阜市 柴橋 正直 市長
		豊田市 太田 稔彦 市長 ： 松江市 上定 昭仁 市長
		① 「岐阜市 柴橋 正直 市長」
		テーマ：すべての人に「居場所」と出番を 引きこもり支援の取り組み
		・ひきこもり支援の現状と対策。不登校からひきこもりになり、最終 的には親も子も高齢化する 8050 問題となり、生活保護を受けざる を得なくなる。早期の対策が必要。
		・「不登校・ひきこもり・8050 問題」を一体的な課題として、その

月 日	視 察 先	視察結果（参考となった事項、考察）
		解決に取り組む。
		・「不登校対策」 学びの多様化学校を指定、校内フリースペースを
		設置、他の義務教育学校に展開
		・「ひきこもり対策」 ひきこもり地域支援センター（相談室）の
		設置。ひきこもり支援連携会議の開催。ワークダイバーシティ推進
		事業と超短時間雇用創出事業。
		・「8050 問題」 重層的支援推進室として、福祉まるごと支援員と
		コミュニティソーシャルワーカーによる支援事業
		・ひきこもり相談室の設置 専門の相談窓口を保健所（精神保健）
		から市庁舎内の福祉部ひきこもり相談室へ移管。相談しやすい
		環境整備により、相談のハードルを下げる。→これらを
		ひきこもり地域支援センターとして位置付ける。その上で、「ひき
		こもり支援連携会議」を設置。当事者会に加え、家族会も開催
		当事者に加え、家族も含めた居場所づくりも行う。
		・オンラインによる相談や居場所の開設を行っている。
		・当事者の相談・支援件数の増加に加え、家族を含む世帯全体の
		支援につながった事例もあり、成果がでている。
		② 「豊田市 太田 稔彦 市長」
		テーマ：豊田市の地域共生社会に向けた「地域に密着した安心な
		福祉体制」
		・豊田市は「地域共生社会」をめざしているが、その考え方は、これ

月 日	視 察 先	視察結果（参考となった事項、考察）
		までの「関係性をこえる、ともにつくる」を推進のキーワードとし、 3つの重要な枠組みを設定している。「①つながり合える地域」、「②安全な暮らし」、「③生きがい」である。 ・つながり合うための「地域づくり」の推進として >地域のことは地域で決める地域自治システムのひとつとして、 「わくわく事業」の実施。地域資源を活用して地域課題の解決や活性化に取り組んでいる団体の応援。 >もうひとつのシステムとして「地域課題解決事業」の実施。 地域の声を的確に市の事業に反映させ、地域課題を解決させる仕組み。地域課題の発見と地域会議の開催。 ・安心な暮らしを支える「相談支援」～地域に密着した安心な福祉 >豊田市の重層的支援体制。高齢化の進展により、単独の機関や支援者だけでは対応が困難になっている。そこで、①地域づくりの促進 ②総括的な相談支援 ③参加・活躍の支援といった取り組みを重ね合わせ包括的に支援。 >豊田市では、9部35所属（支所・委託先を含む）が連携し重層的支援体制を構築。 ・生きがいや自分らしさ育む「社会参加支援」 >「ずっと元気！プロジェクト」～ソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）と呼ばれる委託契約手法により、民間資金を活用し、高齢者に対し介護予防につながる様々なプログラムを提供。 >「とよた多世代参加支援プロジェクト～認知症や障がいなどが

月 日	視 察 先	視察結果（参考となった事項、考察）
		あっても、社会に参加し続けるための官民連携活動。
		認知症や障がい等の様々な方々が、社会での役割を得られるよう
		に、コーディネーターの支援のもと、プロジェクト会員が、居場
		所や作業等の機会を提供する取り組みを実施している。
		③ 「松江市 上定 昭仁 市長」
		・タイトル 「みんなでやらこい、福祉でまちづくり」
		・松江市でも厳しい少子高齢化が進行するなか、障がい者でも精神
		障がいが増加。総世帯数は増加しているが、自治会加入世帯は減少。
		自治会加入率も低下。
		・昭和 39 年「財政再建団体」に指定。財政再建の一環として「公設
		公営方式であった公民館を公営自主運営方式に転換。全小学校区に
		公民館を設置。地域福祉活動全般を担う拠点として機能。
		・福祉計画の策定～「地区地域福祉計画」を公民館（地区社会福祉
		協議会）中心となり市内全地区で策定。
		・「福祉でまちづくり」とは、公共扶助といった従来の福祉の定義で
		はなく、居場所づくりや人と人との交流も広い意味での「福祉」と
		する。住民参加の「福祉コミュニティづくり」を進め「共生社会
		の実現」を図る。
		・「地域福祉系計画」に5つの目標の設定。「人づくり・地域づくりを
		推進する」「包括的な支援体制を充実させる」「福祉サービスが利用
		しやすい環境整備をおこなう」「生活課題の解決に向けた取り組み
		を推進する」「だれもが安心して住む続けられるまちづくりを

月 日	視 察 先	視察結果（参考となった事項、考察）
10 月 31 日	ZEN drive レベル4自動 運転視察 (永平寺町)	推進する」
		・共生社会の実現に向けて～ 公民館・地域社会福祉協議会が中心と
		なり、住民参加による地域ごとの特性を活かした活動が盛んで、
		今までは継続してきたが、一方で、少子高齢化やライフスタイルの
		変化などにより「地域のつながりの希薄化」「地域の担い手不足」
		が進行・深刻化している。対策が求められている。
		レベル4自動運転 視察
		担当者：まちづくり株式会社 Zen コネクト 平元師史マネージャー
		永平寺町総合政策課 課長補佐 山村 徹氏
		・場所は、2002年に廃線となった京福電気鉄道永平寺線の跡地を活
		用し、「永平寺参ろ一ど」と名付けた2014年に整備された遊歩道。
		産業技術総合研究所が主導した自動運転プロジェクトの実験場所
		として、荒谷停留所から、永平寺門前である志比停留所までの2 km。
		が採択された。現在は、第三セクターである「まちづくり株式会社
		ZEN コネクト」が運行。2023年に公道におけるレベル4運転を、
		日本でははじめて認可されている。
		・道路の地下に電磁誘導線を埋設し、その上を走行。GPSを使うより
		安全性が高く、現実化が容易と思われる。物体検知の機能を備えて
		はいるが、まだ安全性は完成されているとはいえない。他地域に
		このシステムを移管するのは開発段階で時期尚早と思われる。

月 日	視 察 先	視察結果（参考となった事項、考察）
	小松空港 ↔ 小松駅間 自動運転バスの 試乗	・ 現段階で、この交通システムは実験中のものであるが、永平寺町では観光や視察等で利用されており、町おこしとしての役割もある。
		小松駅と小松空港をつなぐ自動運転バスに試乗
		・ 小松駅～小松空港間 片道 4.4 k m
		・ 2024 年 3 月から通年運転 現在レベル 4 の認可
		・ 運転手は同乗し、混雑時や搭乗者が多い場合は運転手がマニュアル
		運転に切り替えて操作。引き続き自動運転の検証を行っている。
		・ レベル 4 であるが、自動運転のみで運行するのはリスクがあり、
		運転手が同乗せねばならない。
		・ 走行路線は左側の路線のみを走行するため、運行に制約がある。
		・ レベル 4 の自動運転としているが、実際は運転手が同乗せねばなら
		ないレベル。加えて、走行する道路に制約・条件があるため、他市
		の道路等で同様に運行するのは困難。
		全体としてまだ改善が必要な状況。

行政視察報告書 (No.2)

(視察参加者必須)

報告者氏名 青木 敏明

月 日	視 察 先	視察結果 (参考となった事項、考察)
10/30	福井県福井市	中核市サミット 2025 in 福井
		基調講演： 東京大学社会科学研究所教授 宇野 重規氏
		「地域から新しい日本をつくる～中核市に何ができるか～」
		専門は政治思想、地方自治を論じたトクヴィルの研究
		令和臨調第三部会「国土構想」主査
		今後の社会の課題
		・人口減少地域を災害が襲う
		・災害復旧・復興の基本方針
		・巨大化する東京の災害
		・多死社会（相続と空き家の激増）
		令和臨調第三部会の主張
		・人口減少問題を直視せよ（第一次提言）
		・日本を解き放ち、組み換える（第二次提言）
		・複数居住地、所有と利用の分離、デジタル公共基盤、分散と集約
		複数居住地
		・人と地域の関わり方（副業・兼業・社会貢献）
		・住所は一ヶ所であるべきか？
		・サービス提供と負担の矛盾
		・住民票 税制を含め、全体的な改革の必要性
		所有から利用へ
		・空き地・空き家、放置山林、農地

	・所有者不明土地が全てのネックとなる
	・災害面でも障害となる所有権
	・日本の所有権絶対神話の是正が必要では？
	国と地方の役割の再定義をする
	・日本の自治体の「自前主義」
	システムや子育て制度等、各自治体が自前で用意するものだとの
	意見が強い。
	・共通のプラットフォームの上に地域の個性を咲かす
	自治体間で共通プラットフォームを構築し、その上に自治体ごと
	特徴や地域特有の制度やサービスを展開する時代
	・住民サービスの「作りこみ」の弊害
	・デジタル技術による「組み合わせ」
	・DXの本質
	・DXの本質はデジタル化ではなく、ユーザー中心に行政機構の
	あり方を変革すること
	・政策の起点を「つくる側」から「受け取る側」へ、提供者中心
	システムの脱却が必要
	・VUCA（変動・不確実・複雑性・曖昧性）の時代への適応
	・デザイン施工思考とは
	・モノのデザインを思考してきたデザイナーの思考をサービスに
	応用
	・デザインの目的は課題解決（×美的感覚）、人間中心（使い勝手

行政視察報告書 (No.2)

(視察参加者必須)

報告者氏名 青木 敏明

月 日	視 察 先	視察結果 (参考となった事項、考察)
10/30	福井県福井市	使う人の共感)
		・ 政策のエンドユーザーである市民の洞察を政策立案へ活かす
		・ DECIDIM
		・ バルセロナ発の市民参加のためのオープンプラットフォーム
		・ 多様な地域課題について住民の意見集約、議論の場を提供
		・ 加古川市や渋谷区などで導入
		・ 民主主義で決めること
		・ 東京一極集中の是正
		・ 経済的効率か、国土の保全か、個人の選択か
		・ 所有から利用へ
		・ それぞれの地域の未来像
		・ 地域生活圏～中核市の新たな役割
		・ 地域の中核市を核とした圏域
		・ 地域経済環境の構築、官民連携による地域経営、ローカルマネージメント法人
		・ エネルギーの地産地消、ゼブラ企業

行政視察報告書 (No.2)

(視察参加者必須)

報告者氏名 青木 敏明

月 日	視 察 先	視察結果 (参考となった事項、考察)
10/30	福井県福井市	中核市サミット 2025 in 福井
		◎パネルディスカッション
		「元気×イノベーション」～未来を創る地域づくり～
		コーディネーター 福井県立大学 名誉教授 南保 勝氏
		コメンテーター 福井商工会議所 専務理事 嶋田 浩昌氏
		パネリスト 山形市長／八王子市長／吹田市長
		趣 旨
		社会構造や産業構造の変化が進む中、地域が持続的に発展するためには、地域資源を活用し、付加価値を生み出す「地域発のイノベーション」の創出が求められている。また地域におけるイノベーションの創出は経済成長の原動力だけでなく、農業や環境、子育て等の社会課題の解決につながることを期待されている。パネルディスカッションでは、地域発のイノベーションをいかに育み、強みとして広げていくのか、またイノベーションを創出する仕組みや多様な主体との連携等、中核市の事例発表を踏まえて「元気×イノベーション」～未来を創る地域づくりについて議論を深める
		*山形市 文化を活かした山形発イノベーション
		やまがたクリエイティブシティセンター Q1
		*八王子市 地域の魅力を未来につなぐ
		イノベーション都市・八王子の実現に向けて
		*吹田市 まちづくりのポリシー 獲得すべきは副次効果
		3市の事例発表の中で、非常に発想、視点がユニークで、新たな考え方、価値を生み出している吹田市にスポットを当てて
		報告する。

	・キーポイントは
	理念は構想段階前に発言
	税収を呼ぶ非課税施設
	人は街の機能に誘因される
	吹田市 人口約 38.5 万人 約 36 平方km 大阪市の隣市
	①交通アクセスの優れたまち ②医療環境が充実したまち
	③人口が増加するまち
	まちづくり用地 23.0ha どう活用するか
	まちづくりの理念 「人口増、税収増を目的としない」市の格を上げるイノベーティブな機能のクラスター 医療、健康、教育、文化
	非課税施設が生む副次効果
	人口増や収益施設を「基本的に除外」当初から宣言
	北大阪健康医療都市（健都）のまちづくり
	国立循環器病研究センター 市吹田市民病院 健都ライブラリー 健都レールサイド公園 健都イノベーションパークを配置
	他、国立健康・栄養研究所、医薬基盤研究所が所在。
	産官公民の共創が実現している。
	副次効果
	・医療界の認識 ハイブランドエリア⇒進出意欲 格の向上 branding
	・医療関係者 研究者の居住 ⇒税収 住環境 人口増 impression
	・周辺地域の不動産価値の向上 ⇒固定資産税収の増 city promotion
	・地域への好影響 ⇒街が変わる city pride
	人口増や収益施設（税収増）を見込むものは当初から除外するとの街づくりの理念が、結果（副次効果）によって、吹田市に様々な価値を生んでいる。

行政視察報告書 (No.2)

(視察参加者必須)

報告者氏名 青木 敏明

月 日	視 察 先	視察結果 (参考となった事項、考察)
10/31	福井県永平寺町 午前	まちづくり株式会社 ZEN コネクト
		レベル4 自動運転移動サービス ZEN drive 視察
		《概 要》
		荒谷駅～志比 (永平寺門前) 間 約2キロ (約10分)
		運行日 土・日・祝日
		利用料金 大人 100 円 中学生以下 50 円 (未就学児無料)
		2023 年 5 月より国内初のレベル4 自動運転移動サービス開始
		これまでの自動運転の歩み
		2018.4 月経済産業省・国土交通省による自動運転の公道走行実証
		2020.12 月 レベル2 運行開始
		2021.3 月 レベル3 運行開始
		2023.5 月 レベル4 運行開始
		運行体制 運行主体 永平寺町
		補助事業 経産省・国交省・観光庁・総務省・福井県
		受託事業者 町第三セクター まちづくり(株)ZEN コネクト
		自動運転 遠隔監視業務 地元大学生 地元住民
		ゴルフカートを使用した自動運転車
		物体検知の機能 AI カメラ ミリ波レーダー 超音ソナー
		電磁誘導線方式 遠隔監視による1:3 運行
		2002 年に廃線になった京福電気鉄道の鉄道敷を 2018 年に「自転車・歩行者専用道路」認定 通行許可による自動運転車両の運行
		・専用道路での運行なので他車や人間などとの接触事故の心配がない。時速は約10キロで周囲の景色を見ながら移動出来て良い。
		・観光地の自動運転としては良いが、ゴルフカートなので、大量運送が出来ない。
		・レベル4であるが、営業的には収益性は低い。

	午後	福井県小松市 自動運転バス視察 小松駅～小松空港間 約 4.4 キロ 2024 年 3 月 9 日より通年運行開始 2 拠点間を 15 分で接続 バス運賃 大人 280 円 小児 140 円 2025 年 3 月 28 日にレベル 4 として車両認可を取得 今後、道路交通法による許可が得られた後、実際に道路上をレベル 4 で運行することが可能になる。現在はレベル 2 運行バスの車両価格は 1 台 1 億円以上（中国産） 令和 2 年度の内閣府「未来技術社会実装事業」の選定を受けている ・乗車感想 ・運転手が 1 名乗車による自動運転運行である。乗客へはモニターで自動運転・手動運転の表示をする。 ・運行を支えるセンサーは運行車両から広範囲に感知しているように感じた。監視センターから常時モニタリングしている。 ・運転手さんによると緊急時のブレーキ制動がきつく怖い。現行のルートを実行するにあたっては、どうしても手動運転に頼ることが多い。 レベル 4 運転を実現するためのハードルは高く、運転手不足を補うレベルに達していない。

視察研修報告書

報告者氏名：寺沢さゆり

研修先：中核市サミット2025 in 福井（10月30日）

【内 容】

◆基調講演「地域から新しい日本をつくる～中核市に何ができるか～」

講師：東京大学社会科学研究所 教授 宇野 重規 氏

一人一人の生活、社会に希望が関係している。幸福度 NO.1 の福井市で中核市サミットを開催することはとても意味がある。

「挫折に見舞われる」・・・過去に挫折経験がある人のほうが希望を持っている。そしてますます希望をもつ。歴史家のアレクシ・ド・トクウィルは、民主主義のカギは地方自治にあると言っている。中核市は日本の民主主義を支えている。国立社会保障・人口問題研究所の推計には外国人人口の増が入っており22世紀予想は6300万人だが5000万人を割るのではと危惧している。日本全体が人口減になり生産年齢人口の取り合いが起き、都市が地方から人口を集め地域の未来を変えている。人口減少地域を災害が襲った後を今までのように戻すのがよいのだろうか？この後10年余りで日本は3件に1件が空き家になってくる。人口減は食い止められない状況の中で、人口が減った後の社会をどう受け止めていくか。地域にはもともとポテンシャルがある。関係人口を増やし複数居住地を持つことを当たり前の社会にしていく必要がある。暮らしと働きが違ふことでもっと多くの地域にかかわれるのではないか。子どもを育てるのは地方で、働くのは中央だと税金が中央にしか落ちないのはおかしい。だからふるさと納税は大事。地方に空き家、空き地が多いのは所有権が強く、いつかは帰ってくるのではと手放さない。これは災害復興でもネックになっている。田畑や森林の所有権不明という問題もある。利用したい人が使える仕組みの構築が必要。地方公共団体の自前主義も問題。フルセットで自分の自治体で提供することが極めて困難な時代になってきた。民間が入り協働でやるプラットフォームを作り、組み合わせ方によりその地域の特性を出していくことで地方の個性の花が咲く。ユーザー中心のサービスの在り方、受け止めるユーザ

ーに視点を移す必要がある。行政DXも住民にとってわかりやすいデザインになっているか、使う人が使いやすい、分かりやすいことが大事。

「デシディム」というバルセロナで開発されたオンライン上の市民の話し合いの場と市民との対話をうまく合わせる仕組みが大事。

東京一極集中は望ましいのか？経済学者は合理的というが行政学者は国土の保全や均衡のとれた発展とは逆だと考えている。安全保障や環境問題からも。

一人一人の個人が住みたいと思うところに住みたいという思いに寄り添う。個人の尊重。バランスある国土を作るために自治体の壁を越えて地域資源を活用していく。「希望学」とは幸福と希望。地域間でつながりを作り、いろいろな仕組みを活用していく。そして地域の幸福度を上げていくことが大事。

《考 察》

これからどの地方も人口が減少していく中で、一つの自治体ではすべてをまかなうことは不可能であることは感じている。長野市も連携中枢都市圏を近隣の市町村と組んでいるがさらなる活用が大事であり、外から移住者を呼び込むことにだけ力を入れるのではなく関係人口づくりにも力を入れ、いざという時に支えてもらえる仕組みを作っていく必要もあると感じた。子ども時代に長野の魅力存分に味わい成長してもこの街に暮らし続けたいと思ってもらえる魅力ある幸福度の高い地域となるよう力を尽くしていきたいと感じた。

<分科会> 第2分科会「地域に密着した安心な福祉体制のあり方」

コーディネーター 福井県立大学看護福祉学部社会福祉学科准教授

永井 裕子 氏

コメンテーター 福井大学大学院工学系部門 准教授 菊池 吉信 氏

パネリスト 岐阜市長 柴橋 正直 氏 豊田市長 太田 稔彦 氏

松江市長 上定 昭仁 氏

◎岐阜市：すべての人に「居場所」と出番を～ひきこもり支援の取り組み～
人口 39 万 9127 人 面積 203.6k m² 岐阜市の 4 つの政策ベクトルを「こどもファースト」「経済活性化」「岐阜を動かす社会基盤整備」「持続可能で幸せな市

民生活」とし、「不登校・ひきこもり・8050 問題」を一体的な課題としてその解決に取り組むこととしている。

ひきこもり支援の取り組みとして、まず相談しやすい環境整備により相談のハードルを下げることにし、保健所から福祉部に相談室を移し相談機能と居場所機能を兼ね備えた「ひきこもり地域支援センター」を設置した。

多様な支援策を検討するために当事者の心情が理解できる委員（家族、家族会、支援者等）で構成しひきこもり支援連携会議も設置した。相談室設置前に比べ新規相談件数が約 3 倍の約 250 件の新規相談に対応。潜在化し、だれにも相談ができなかった様々な方から相談があった。これを受けて令和 7 年度から機能強化のために「兄弟姉妹を対象とした交流会の開催」「ひきこもり相談室の周知強化」「家族向け学習・相談会の実施」「オンライン居場所の開設」を始めた。オンライン居場所の開設では、人と会うことが不安、外出が難しい方から対面でなければ居場所に参加しやすいとの声があった。ひきこもり支援には、ひきこもりの状態にある方の多様な背景や事情に応じた伴走型の支援や支援機関の連携が必要。「自分の住んでいる自治体には相談しづらい」といった声に対応するためにも広域という考え方を持つ必要がある。

◎豊田市：豊田市の地域共生社会に向けた「地域に密着した安心な福祉体制」
人口 41 万 5138 人面積 918.32 k m²豊田市における「地域共生社会」の考え方は、これまでの関係性をこえて「つながり合える地域」「安心な暮らし」「生きがい」をともに作り一人ひとりが幸せを感じられる社会ととらえている。

「つながり合うための「地域づくり」の推進」

地域自治のシステムを進めるために「わくわく事業」（地域のことは地域で決める。地域で汗と知恵を出しお金は市が出す仕組み）と「地域課題解決事業」（地域の課題を解決するために必要な事業を市の予算案に反映し、市と地域が協働で課題解決のための事業を実施する）

「安心な暮らしを支える「相談支援」」

① 地域づくりの促進、②包括的な相談支援③参加・活躍の支援といった取り組みを重ね合わせて実施する体制を整え、市民生活を包括的に支援する
「生きがいや自分らしさを育む「社会参加支援」」

ずっと元気！プロジェクト（介護予防事業）は、企業から 5 億円の企業版ふるさと納税をもらい実施している。S I B（ソーシャル・インパクト・ボンド）

という委託契約手法によりスポーツ、趣味、エンタメ、就労支援など民間事業者が幅広いサービスを提供している。

とよた多世代参加支援プロジェクト（認知症や障がい者、不登校、生活困窮者などにプロジェクト会員である市内の福祉事業所や企業、農家などが居場所や作業等の機会を提供する取り組み）

◎松江市：みんなでやらこい福祉でまちづくり

松江市は、昭和41年に、財政健全の一環として公民館を「公設公園方式」から「公設自主運営方式」へ転換いらい公民館が地域を牽引してきた。

地域にそくしたまちづくり市で地域福祉計画を策定後公民館（地区社会福祉協議会）が中心となって地域福祉活動計画を市内全地域で策定している。そこでの基本理念として「みんなでやらこい福祉でまちづくり」を掲げ、公的扶助やサービスといった従来の狭義の「福祉」ではなく、居場所づくりや人と人との交流も広い意味での「福祉」と定義した。住民参加の「福祉コミュニティづくり」を進め「共生社会の実現」を図る。1.多様な主体による地域づくりの推進 2.相談支援体制の充実と多様な機関との連携強化 3.こども・若者が幸せに暮らすための支援 4.高齢者が自分らしく生活するための支援・すべての世代の健康づくりの推進 5.高齢者が自分らしく生活するための支援・すべての世代の健康づくりの推進 6.生活困窮世帯等への生活支援 7.登校が困難な児童・生徒への学習支援 8.災害に備えた体制の充実と様々な取り組みを行政と地域、社協などが力を合わせて取り組んでいる。課題としては、自治会加入率が55%と低く高齢化率も高い現状で「地域のつながりの希薄化」「地域の担い手不足」が深刻化している。「みんなでやらこい」の精神で、地域・関係者が一丸となり、地域福祉活動を推進している。

<パネルディスカッション>

問：支える側をどう支えるか？（事業者の人手不足など）

岐阜市：家族の方々を交えて課題共有をしている。いろいろな民間事業者、行政などで会議をしている。一職員は5年いる。その間に後進を育ててもらう。福祉事業者でキーマンとなる人がいる。その力の活用もしている。

豊田市：キーパーソンの存在重要。障害のある人にも同じ賃金を出している。

30人ほどの弁護士にお願いして市民の債権の回収をやっている、そして生活の再建もやり税金が払えるように支援している。支える仕組みをあえて作るのではなく現場の中で後輩が自然と育っている。

松江市：縦と横のつながりを作ることで人手不足を解消している。学校、町内会、企業にまちづくりに入ってもらっている。市役所ができることは限られている。地域の人たちに主体性を持って後進を育ててもらう。

問：中核市として近隣の市や町と連携をどうしていくのか？

松江市：5つの広域連携をしている。みんなで集まることで補完関係、連携をしている。文化的にも土地柄的にも共通しているから

豊田市：西三河の工業製品出荷額34兆円の産業を支える連携をしている。産業政策としての連携をしている。

岐阜市：働きたいけれど働けない人の訓練を近隣市町村と一緒に来年度から始める。ひきこもり支援は自治体によって差がある。人口のわずかなところは自分のところの物を使ってつながってもらう。

問：生活保護など自分の住んでいる市に相談したくない人がいる

豊田市：カウンターから外に出て行って相談を受けている。

岐阜市：空間の持つ力・穏やかな色など心を落ち着かせる空間づくりをしている。

問：担い手をどう確保していくか

松江市：多様性、オープンマインド誰に対しても分け隔てなくみんなで一緒に

豊田市：コミュニティがしっかりしているか。自分たちで考えワクワクするものをやることで達成感ができて担い手になってくれる。

岐阜市：地域コミュニティが弱くなってきている。孤独化、孤立化が進んでいる。隣近所の横のつながりを作り対策方法を考え決めていく。住民同士の助け合いは福祉や防災にもつながる

アドバイザー：つながりの形を縦糸横糸で紡いでいく。自分たちの問題として考えられるかがカギ。福祉の視点からまちづくりを考えていく。
住民が自ら参加したくなる課題解決の仕組みと困ったときには相談に来てもらう支援の仕組みを重層的に作ることが大事。

《考察》

岐阜市のひきこもり支援、豊田市の住民自治、相談支援、社会参加支援、松江市の福祉でまちづくりなどどれも長野市でも課題となっていることで、先進的な取り組みで大変参考になった。長野市も広域連合や連携中枢都市圏をつくり近隣市町村と連携しながら取り組みを進めているが、今後課題に応じて柔軟に連携できるプラットフォーム的なものをつくり、適時適切にコーディネートできる人材を置き、それぞれの課題解決に向けて対応していく必要があると感じた。それにはまずお互いを知る取り組みとともに先進事例などを検討しながら共通の課題解決に向けて取り組んでいくためのつながりを作っていく必要性も感じた。幸福度が全国一番の福井市に負けないよう幸せ実感都市長野を盛り上げていきたいと感じた。